

年 度 経 営 計 画 の 評 価

6 年 度 分

鳥 取 県 信 用 保 証 協 会

1. 業務環境

(1) 地域経済及び中小企業の動向

県内経済は、物価上昇の影響がみられたものの個人消費は緩やかに回復しつつある一方で、事業への投資活動は原材料や資源価格の高騰等により低迷しており、生産活動においても海外需要の弱さや人手不足の影響により足踏み状態となりました。

県内中小企業においても、円安水準の長期化や不安定な海外情勢に起因する原材料、資源価格の高騰や物価高、慢性的な人手不足により厳しい経営環境が続きました。このような状況下、資金繰りの安定を図るため、「鳥取県地域経済変動対策資金保証制度」等により資金繰り支援をしていますが、コロナ禍において増加した過剰債務の解消遅れや事業承継問題等もあり予断を許さない状況が続いています。

(2) 信用保証の動向

令和6年度の保証承諾は、原材料、資源価格の高騰や為替相場の変動の影響を受けた中小企業に対して、「鳥取県地域経済変動対策資金保証制度」の利用を中心に真水資金による資金繰り支援を行った結果、2,942件、35,124百万円（前年度比115.3%）と増加しました。業種別では建設業9,733百万円（同104.6%）、サービス業6,107百万円（同102.4%）、小売業5,423百万円（同114.4%）、となりました。

保証債務残高は、上記経済変動に対する真水資金の需要はありましたが、コロナ資金の償還が進んでいることにより203,474百万円（同92.7%）と減少しました。

代位弁済は、50百万円以上の大口代位弁済が12先：1,192百万円（前年度11先：1,354百万円）と低下しましたが、代位弁済件数が318件（前年度264件）と増加したことから2,504百万円（同103.0%）となり、保証債務平均残高に対する代位弁済率は1.19%（前年度比1.07%）とやや上昇しました。

なお、そのうち1先：95百万円については、再生を目的とした代位弁済でした。

2. 重点課題について

(1) 保証部門

<自己評価>

原材料や資源価格の高騰、為替相場の急激な変動及び人手不足により中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いている中、事業継続に前向きに取り組む中小企業に対し、それぞれのニーズに応じた資金供給の支援に努めました。

中小企業の経営環境の変化等に対応した金融支援、リスクスケジュール対応により資金繰りの円滑化等に貢献できたものと考えています。

<主な実績>

① 中小企業の資金ニーズに対応した金融支援

新型コロナウイルス感染症の影響による業績回復の遅れや資金繰りが不安定な中小企業に対し、資金繰りの円滑化と収益力改善を図ることを目的とした「鳥取県コロナ克服借換特別資金保証制度」を創設し、令和6年4月1日から取扱いを開始しました。

また、原材料や資源価格の高騰及び為替相場の急激な変動の影響を受けた中小企業に対しては、「鳥取県地域経済変動対策資金保証制度（令和6年度エネルギー・原材料価格の高騰等）」を積極的に提供しました。結果、本制度は令和6年度の保証承諾全体の約3割を占め、前年度の保証承諾額を上回る主要因となりました。

経営環境の変化により収支や資金繰りが悪化した中小企業に対しては、経営状況に合わせた柔軟なリスクスケジュール対応を行った結果、条件変更については先数で697者（前年度比105.0%）、保証債務残高23,145百万円（同104.2%）と増加傾向にあります。

② 創業期や成長期、再生期等の段階に応じた金融支援

中小企業の事業を的確に評価するためには実態把握が必要であることから、中小企業との面談、ヒアリング、事業計画等により得た情報を当協会独自ツールである「顧客台帳」に蓄積し、定量、定性の両面から将来性等を評価し、各段階に応じた金融支援を積極的に展開しました。

＜創業期＞

「鳥取県創業支援資金保証制度」：保証承諾件数 173 件（前年度比 84.4%）、保証承諾金額 959 百万円（同 96.1%）

＜成長期＞

「リレーション強化保証制度」：保証承諾件数 218 件（同 120.4%）、保証承諾金額 3,742 百万円（同 115.1%）

「鳥取県新規需要開拓設備資金保証制度」：保証承諾件数 166 件（同 133.9%）、保証承諾金額 2,708 百万円（同 141.6%）

「小規模事業者融資保証制度」：保証承諾件数 279 件（同 73.2%）、保証承諾金額 1,340 百万円（同 79.3%）

＜再生期等（経営改善、危機時、再生）＞

「鳥取県コロナ克服借換特別資金保証制度」：保証承諾件数 108 件、保証承諾金額 3,051 百万円

「鳥取県地域経済変動対策資金保証制度」：保証承諾件数 565 件（同 122.8%）、保証承諾金額 11,707 百万円（同 161.7%）

「求償権消滅保証」：保証承諾件数 2 件（前年度実績なし）、保証承諾金額 45 百万円（前年度実績なし）

③ 金融機関・関係支援機関との連携の深化

協会役職員による定期的な金融機関や関係支援機関への訪問や金融機関・関係支援機関との勉強会の実施により、協会業務、各種施策について理解を深めてもらうとともに連携の強化を図りました。

また、「鳥取県経営サポートセンター」、「鳥取県中小企業活性化協議会」、「鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター」、「鳥取県よろず支援拠点」と当協会 5 機関で毎月連携会議を開催し、各機関の施策の共有や連携方法等協議を行いました。

加えて、令和 6 年度には、「信用保証協会向けの総合的な監督指針」の一部改正が行われたことも踏まえ、「鳥取県中小企業活性化協議会」とのより一層の連携強化を目的に毎月定例会議を開催した結果、17 者の個別案件の協議に繋がりました。

④ 経営者保証に依存しない取組の促進

経営者保証に依存しない取組の促進に向け、金融機関・関係支援機関との勉強会やパンフレットの作成による周知を徹底しました。また、保証協会内の企業支援担当者向け会議において対応事例を共有するなど、積極的に取り組みました（信用保証承諾件数のうち、無保証人の割合 40.5%（前年度 40.2%））。

(2) 期中管理・経営支援部門

<自己評価>

近年、代位弁済が増加傾向にある小規模な中小企業等に着目し、その中で重点支援先を抽出した上で、面談やフォローアップを実施し、経営状況や経営課題の早期把握に努めました。

また、多様化・複雑化する経営課題の解決を支援するため、金融機関や関係支援機関と連携し、伴走型の経営支援を実施しました。

<主な実績>

① 経営課題の早期把握

中小企業の経営状況を早期に把握するため、今年度も引き続き面談、フォローアップに注力しました。特に、令和6年度は、「代位弁済が増加傾向にある小規模企業」や「創業者」、「鳥取県新型コロナウイルス感染症対応資金保証制度の据置期間終了に伴い返済開始する中小企業」を重点支援先と位置付け、624 者に対してフォローアップを実施し、経営状況の把握、経営課題の早期把握に努め各種支援に繋げました。

② 経営課題に応じた経営支援の実施

多様化・複雑化する経営課題の解決を支援するため、当協会の専門家派遣制度である「メソッドアドバイザー派遣事業」を活用し、55 者に対して 73 件（アドバイスコース：18 件、現状分析コース：22 件、事業計画策定支援コース：21 件、中小企業活性化協議会 405 事業計画策定支援補助コース：12 件）の支援を実施しました。

また、販路拡大に向けて、大阪信用保証協会が主催する「OSAKAビジネスフェア2024」に県内5企業の出展を支援しました。各社ともに数多くの企業との接点を持つことができ、中には大手企業、大手百貨店との具体的な商談や出展企業の商品、製品の課題の解決に繋がるような継続した協議が行われている先があるなど、満足度の高い評価をいただきました。

③ 関係支援機関との連携支援の拡充

「とっとり企業支援ネットワーク」の活用による支援について、新規取扱案件 38 者を含む 78 者に対して、金融調整から経営改善計画策定支援、モニタリング等の伴走支援までの一体支援を実施するとともに、「鳥取県中小企業活性化協議会」が関与する収益力改善支援やリスクスケジュール対応等を 17 者に対して 23 件取り組みました。

また、「鳥取県経営サポートセンター」、「鳥取県中小企業活性化協議会」、「鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター」、「鳥取県よろず支援拠点」と当協会 5 機関に加え、「独立行政法人中小企業基盤整備機構」と共催で、各機関の強みを活かし、中小企業の抱える課題や悩みの共有や早期解決に向けた後押し、その後のフォローアップ、継続した支援に繋げることを目的として「合同経営相談会」を開催し、創業から経営改善、今後の事業展開等の多様な課題や悩みについて、12 者の相談に対応することが出来ました。

事業承継については、フォローアップを通して後継者不在等の課題のある中小企業について、必要に応じて「鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター」と連携して支援を実施しました。

④ 経営支援に関する効果測定の実施

令和 6 年度より開始した経営支援に関する効果測定の実施について、当協会は、経営支援前と経営支援開始後 3 か年経過した支援先の営業利益率、C R D カテゴリの変化を検証の指標とし、良化先割合を 33%以上とすることを目標としています。

なお、令和 6 年度に経営支援開始後 3 か年経過した先の効果を検証した結果、営業利益率良化先の割合が 54.0%、C R D カテゴリの良化先割合が 38.1%となっており、経営支援による効果が表れているものと認識しています。

(3) 回収部門

<自己評価>

お客さまとの継続的な交渉により、個々の実情に応じた回収方針を定め、回収の最大化に取り組みました。

その結果、不動産担保処分による回収が進んだことに加え、破産や民事再生案件にかかる大口回収等により、回収金は計画を上回り（対計画比 141.2%、対前年度比 142.3%）ました。

また、管理事務停止 138 件（同 150 件）や求償権整理 341 件（同 151 件）を行い、管理業務の効率化も継続して図りました。

<主な実績>

① 個々の実情に応じた効果的な回収と進捗管理の徹底

代位弁済時の初動調査やヒアリングを丁寧に行い、お客さまの現状を把握したうえで個々の実情に合わせた回収方針を策定し、継続的な交渉により進捗管理を徹底するとともに適宜解決策を提案するなど効果的な回収に努めました。

また、再生支援・管理統括課による担当部署へのヒアリングを定期的を実施し、案件の把握状況、回収方針の策定、前回ヒアリングの指示対応状況等について確認し、進捗管理を徹底しました。

② 経営者保証ガイドライン、一部弁済による連帯保証債務免除ガイドラインを活用した債務整理による生活再建、再チャレンジ支援の実施

「経営者保証に関するガイドライン」、「一部弁済による連帯保証債務免除ガイドライン」を活用し、連帯保証人の生活再建及び経営者の再起にも配慮した回収方針を策定することにより、返済意欲を喚起し、回収の最大化に努めました。

なお、「一部弁済による連帯保証債務免除ガイドライン」に基づく保証債務整理成立実績は 27 件（前年度 26 件）、「経営者保証に関するガイドライン」に基づく同実績は 10 件（同 3 件）でした。

③ 金融機関・関係支援機関との連携による求償権消滅保証等を活用した再生支援の実施

事業を継続しているお客さまに対して面談や決算書確認等経営状況の把握に努めると共に、「鳥取県中小企業活性化協議会」等関係支援機関と定期的に情報交換を行い、事業継続や再生支援を意識した回収に努めました。

なお、求償権消滅保証は 1 者、求償権 DDS は 1 者の実績でした（前年度求償権消滅保証 0 者、求償権 DDS 0 者）。

また、事業継続を確認した求償権債務者 178 者（同 236 者）のうち、決算書徴求実績は 43 者（同 35 者）でした。

(4) その他間接部門

<自己評価>

中小企業や金融機関等から信頼され必要とされる存在として、地方創生の基盤である地域経済の発展に貢献し続けるために、さらなる経営基盤の充実を目指し、職員のコンプライアンス意識や資質の向上に加え、CSR活動などの社会貢献にも取り組みました。

また、デジタル技術を活用した業務効率化や柔軟な勤務体系の導入など、組織活性化のための職場環境の整備を推進しました。

今後も中小企業への支援体制を充実させていくため、経営基盤の強化に継続して取り組んでいくことが重要であると認識しています。

<主な実績>

① 健全な業務運営

外部講師を招聘し、働きやすい職場環境の形成につなげることを目的に「育児休業制度研修」を管理職・その他の職員との対象別研修として、また「ハラスメント防止研修」を全職員対象として実施し、職員の理解増進を図りました。また、課単位の研修においては、前年度の「コンプライアンス・チェックシート」の結果から災害時の具体的行動基準等にテーマをしぼり、コンプライアンスの浸透状況の改善および意識の向上に繋げることができました。

② 地域社会への貢献

「弓ヶ浜・白砂青松そだて隊」や「ねんりんピックはばたけ鳥取2024」等のボランティア活動に延べ35名が積極的に参加しました。また、令和6年度も公立鳥取環境大学において、経営学特別講義として「信用保証制度の仕組みと役割」をテーマに出前講義を実施したほか、県立鳥取商業高等学校においても、「信用保証協会の業務内容と経営支援事例」をテーマに出前授業を行い、教育活動を積極的に取り組みました。

③ 組織の活性化

職員の定年 65 歳引き上げや多様な働き方を認める再任用制度を設け、働く意欲があり知識・経験を有する人材が能力を発揮し活躍できる環境を整備しました。

また、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け育児休業制度の浸透を図った結果、新たに 4 名（男性 2 名、女性 2 名）が取得しました。さらに子育て世代等の職員を対象とした時差出勤制度、倉吉支所における窓口営業の昼休業制度の導入など、働きやすい職場環境を整備しました。

加えて、職員の資質向上に向け研修計画に沿って内部・外部研修を実施し知識や技術の習得に努めるとともに、職員の自己啓発を促すために資格取得を奨励し、中小企業診断士と社会保険労務士資格を各 1 名が取得、信用調査検定に 2 名が合格しました。

※信用調査検定：審査知識・分析力の習得を目指した全国信用保証協会連合会主催の検定。

④ 業務効率化

保証事務の本部集中を一層効果的に進めるため、保証事務を専属で行う「業務事務統括室」を新たに設け、経営相談業務を担う企業支援課が支援業務に注力できる機構改革を行いました。

また、金融機関より要望のあった保証の電子申込受付を開始し、入力作業の自動化やチェック業務の軽減などデジタル技術を活用した事務の効率化に取り組みました。

3. 事業計画について

エネルギー・原材料価格の高騰や為替相場の急激な変動など中小企業者を取り巻く環境は依然として厳しく、そうした資金需要に積極的に対応した結果、保証承諾は 35,124 百万円（前年度比 115.3%、計画比 97.6%）と増加しました。

業種別では、建設業 9,733 百万円（前年度比 104.6%）、サービス業 6,107 百万円（同 102.4%）、小売業 5,423 百万円（同 114.4%）の利用が顕著でした。

一方、保証債務残高は、新型コロナ関連保証等の返済が進んだことにより、203,474 百万円（前年度比 92.7%、計画比 100.0%）となり、令和 3 年度の 247,876 百万円をピークとして 3 期連続で減少しましたが、計画どおりの水準となりました。

保証利用先数は 8,553 者で前年度より 69 者減少したものの、県内中小企業者の保証利用度^{（※1）}は全国平均の 44.1%を大きく上回る 58.5%となり、前年度に引き続き全国で 1 位となりました。

代位弁済は、2,504 万円（前年度比 103.0%、計画比 62.6%）と増加しましたが、保証債務平均残高に対する代位弁済率^{（※2）}は 1.19%で、依然として低水準で推移しました。

実際回収は、不動産競売等による担保処分が進んだことに加え、破産や民事再生案件にかかる大口回収等により、706 百万円（前年度比 142.3%、計画比 141.2%）となりました。

（※1） 保証利用度＝保証利用企業者数（8,553 者）÷県内中小企業者数（14,623 者 令和 5 年 12 月 13 日中小企業庁公表資料より）

（※2） 代位弁済率＝代位弁済額（2,504 百万円）÷保証債務平均残高（210,017 百万円）

4. 収支計画について

【経常収支差額】

経常収入は、保証債務平均残高の減少に伴い保証料が前年度比 135 百万円減少したこと等により、前年度を 125 百万円下回りました。

経常支出は、信用保険料が、同じく保証債務平均残高の減少等により 53 百万円減少したこと等により、前年度を 23 百万円下回りました。

その結果、経常収支差額は 747 百万円となり、前年度実績（849 百万円）を 101 百万円下回りました。

【経常外収支差額】

経常外収入は、責任準備金戻入が 103 百万円減少したものの、保険金や損失補償補填金による求償権補填金戻入が 468 百万円増加したこと等により、前年度を 393 百万円上回りました。

経常外支出は、責任準備金繰入が 69 百万円減少したものの、求償権償却が 488 百万円増加したこと等により、前年度を 464 百万円上回りました。

その結果、経常外収支差額は△132 百万円となり、前年度実績（△61 百万円）を 71 百万円下回りました。

【当期収支差額】

経常収支差額と経常外収支差額の結果、当期収支差額は 615 百万円となり、前年度実績（788 百万円）を 173 百万円下回り、計画（438 百万円）を 178 百万円上回りました。

5. 財務計画について

当期収支差額 615 百万円の内、収支差額変動準備金に 307 百万円、基金準備金に 308 百万円それぞれ繰入れ、収支差額変動準備金は 4,973 百万円、基本財産は 13,225 百万円となりました。

※収支差額変動準備金：将来の赤字に備えて積み立てるものであり、当期収支差額の 50/100 の範囲内で繰入できるものと定款に定められています

※基金準備金：基金とともに基本財産をなすものです（基本財産＝基金＋基金準備金）

保証債務の最高限度額は 566,051 百万円であるのに対し、令和 6 年度末の保証債務残高は 203,474 百万円であり、利用率は 35.9%、基本財産の 15.38 倍と依然として十分な余力を残しています。

※保証債務の最高限度額：基本財産に 42.8 を乗じた額とする旨、定款に定められています

事業計画

鳥取県信用保証協会

(単位 : 百万円、%)

	R6年度計画	R6年度実績			R7年度計画		
	金額	金額	対計画比	対前年度 実績比	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績比
保 証 承 諾	36,000	35,124	97.6	115.3	40,000	111.1	113.9
保 証 債 務 残 高	203,500	203,474	100.0	92.7	157,400	77.3	77.4
保 証 債 務 平 均 残 高	211,600	210,017	99.3	92.5	179,688	84.9	85.6
代 位 弁 済	4,000	2,504	62.6	103.0	4,000	100.0	159.7
実 際 回 収	500	706	141.2	142.3	500	100.0	70.8
求 償 権 残 高	1,277	871	68.2	89.2	1,484	116.2	170.4

(注) 代位弁済は元利合計値。

収支計画

鳥取県信用保証協会

(単位：百万円、%)

年度 項目		R6年度計画	R6年度実績				R7年度計画			
		金額	金額	対計画比	対前年度 実績比	債務 平残比	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績比	債務 平残比
経常収入		2,292	2,354	102.7	95.0	1.1	2,110	92.1	89.6	1.2
保証料		1,382	1,428	103.4	91.4	0.7	1,206	87.3	84.4	0.7
運用資産収入		247	245	98.9	100.4	0.1	240	97.1	98.1	0.1
責任共有負担金		184	184	100.0	109.7	0.1	175	94.9	94.9	0.1
その他		478	497	104.0	98.5	0.2	489	102.3	98.4	0.3
経常支出		1,617	1,607	99.4	98.6	0.8	1,511	93.4	94.0	0.8
業務費		665	662	99.6	102.7	0.3	674	101.4	101.8	0.4
借入金利息		0	0	-	-	0.0	0	-	-	0.0
信用保険料		901	907	100.7	94.5	0.4	786	87.2	86.7	0.4
責任共有負担金納付金		42	35	84.6	171.6	0.0	36	86.1	101.8	0.0
雑支出		9	2	22.0	42.9	0.0	15	161.1	733.0	0.0
経常収支差額		675	747	110.8	88.1	0.4	599	88.8	80.2	0.3
経常外収入		4,966	3,906	78.7	111.2	1.9	4,931	99.3	126.3	2.7
償却求償権回収金		61	71	115.6	119.0	0.0	63	102.1	88.4	0.0
責任準備金戻入		1,465	1,452	99.2	93.4	0.7	1,358	92.7	93.5	0.8
求償権償却準備金戻入		148	241	163.0	107.5	0.1	371	251.2	154.1	0.2
求償権補填金戻入		3,292	2,142	65.1	128.0	1.0	3,140	95.4	146.6	1.7
その他		0	0	-	-	0.0	0	-	-	0.0
経常外支出		5,203	4,038	77.6	113.0	1.9	5,149	99.0	127.5	2.9
求償権償却		3,471	2,366	68.2	126.0	1.1	3,530	101.7	149.2	2.0
責任準備金繰入		1,375	1,383	100.6	95.2	0.7	1,091	79.3	78.9	0.6
求償権償却準備金繰入		356	286	80.5	118.9	0.1	527	148.1	184.0	0.3
その他		1	2	221.3	101.3	0.0	1	83.4	37.7	0.0
経常外収支差額		-237	-132	55.7	217.2	-0.1	-217	91.7	164.8	-0.1
制度改革促進基金取崩額		0	0	-	-	0.0	0	-	-	0.0
収 支 差 額 変 動 準 備 金 取 崩 額		0	0	-	-	0.0	0	-	-	0.0
当 期 収 支 差 額		438	615	140.6	78.1	0.3	382	87.2	62.0	0.2
収 支 差 額 変 動 準 備 金 繰 入 額		219	307	140.2	78.7	0.1	191	87.2	62.2	0.1
基 金 準 備 金 繰 入 額		219	308	140.9	77.5	0.1	191	87.2	61.9	0.1
基 金 準 備 金 取 崩 額		0	0	-	-	0.0	0	-	-	0.0
基 金 取 崩 額		0	0	-	-	0.0	0	-	-	0.0

財務計画

鳥取県信用保証協会

(単位：百万円、%)

		R6年度計画	R6年度実績			R7年度計画		
				対計画比	対前年度実績比		対前年度計画比	対前年度実績比
年 金 度 融 中 機 関 出 え ん 金 担 ・ 金	県	0	0	—	—	0	—	—
	市 町 村	0	0	—	—	0	—	—
	金 融 機 関 等	0	0	—	—	0	—	—
	合 計	0	0	—	—	0	—	—
基 金 取 崩		0	0	—	—	0	—	—
基 金 準 備 金 繰 入		219	308	140.9	77.5	191	87.2	61.9
基 金 準 備 金 取 崩		0	0	—	—	0	—	—
期 末 基 本 財 産	基 金	4,537	4,537	100.0	100.0	4,537	100.0	100.0
	基 金 準 備 金	8,541	8,689	101.7	103.7	8,880	104.0	102.2
	合 計	13,078	13,225	101.1	102.4	13,416	102.6	101.4

制度改革促進基金造成	0	0	—	—	0	—	—
制度改革促進基金取崩	0	0	—	—	0	—	—
制度改革促進基金期末残高	0	0	—	—	0	—	—

収支差額変動準備金繰入	219	307	140.2	78.7	191	87.2	62.2
収支差額変動準備金取崩	0	0	—	—	0	—	—
収支差額変動準備金期末残高	4,835	4,973	102.8	106.6	5,163	106.8	103.8

(単位：百万円、%)

	R6年度実績	
		対前年度実績比
国からの財政援助	0	—
資金供給円滑化信用保証協会等基金補助金及び助産等担保融資関連対策補助金	0	—
地方公共団体からの財政援助	775	98.0
保証料補給 (「保証料」計上分)	264	86.0
保証料補給 (「事務補助金」計上分)	470	99.0
損失補償補填金	41	424.9
事務補助金 (保証料補給分を除く)	0	—
借入金運用益	0	—
責任共有負担金	184	109.7

経営諸比率

鳥取県信用保証協会

(単位：百万円、%)

項 目	算 式	R6年度計画	R6年度実績			R7年度計画		
				対計画比 増減	対前年度 実績比増減		対前年度 計画比増減	対前年度 実績比増減
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.65	0.68	0.03	-0.01	0.67	0.02	-0.01
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.12	0.12	0.00	0.01	0.13	0.01	0.01
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.32	0.32	0.00	0.03	0.38	0.06	0.06
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.21	0.22	0.01	0.02	0.25	0.04	0.03
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.11	0.10	-0.01	0.01	0.13	0.02	0.03
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.43	0.43	0.00	0.01	0.44	0.01	0.01
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	10.44	9.88	-0.56	0.54	13.50	3.06	3.62
固定比率	事業用不動産／基本財産	2.14	2.03	-0.11	0.06	1.80	-0.34	-0.23
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	34.69	34.30	-0.39	-0.82	33.92	-0.77	-0.38
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	7.04	4.42	-2.62	-1.27	7.15	0.11	2.73
		1,277	871	-406	-105	1,484	207	613
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	15.56倍	15.38倍	-0.18	-1.61	11.77倍	-3.79	-3.61
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	1.89	1.19	-0.70	0.12	2.23	0.34	1.04
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計))	2.45	6.98	4.53	2.07	2.49	0.04	-4.49

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末ごとの求償権残高の実数(単位：百万円)を記入する。

外部評価委員会の意見

(公立鳥取環境大学経営学部長 吉田高文氏、公認会計士 税理士 山根ころろ氏、弁護士 西墻省吾氏)

令和 6 年度はアフターコロナの社会情勢の中、好調なインバウンド需要に支えられて国内経済は比較的安定して推移したものの、米価をはじめとした物価上昇や原材料・資源価格の高騰、慢性的な人手不足等により、引き続き中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況であった。こうした中、鳥取県信用保証協会は「育てます小さな信用、守ります大きな信用」のパーパスの下、令和 6 年度は中期事業計画の初年度として、県内事業者に対する必要かつ手厚い支援を行ってきている。

まず保証業務については、中核制度である「鳥取県地域経済変動対策資金保証制度」が 11,707 百万円（対前年比 161.7%）と大幅な伸びを見せ、当年度の保証承諾金額 35,124 百万円の約 3 分の 1 を占めている。業種別では、建設業、サービス業、小売業の順で活用されており、原材料や食料品価格の高騰に合わせた適切な支援となっている。一方、代位弁済については、大口代位弁済はやや減少したものの、全体の代位弁済件数が 318 件（前年度 264 件）に増加したため、保証債務平均残高に対する代位弁済率は 1.19%（前年度 1.07%）に上昇した。

つぎに各部門の取り組み状況を見ていく。

(1) 保証部門については、上述の「鳥取県地域経済変動対策資金保証制度」に加えて、令和 6 年 4 月 1 日開始の「鳥取県コロナ克服借換特別資金保証制度」等によりニーズに合わせた迅速な金融支援に努めている。また、創業期、成長期、再生期等のライフサイクルに合わせた金融支援や金融機関・関係支援機関等との連携の深化等の取り組みを進め、パーパスを具体化する支援業務を行っている。

(2) 期中管理・経営支援部門は、引き続き伴走型経営支援による経営課題の早期把握ならびに課題解決支援に取り組んでいる。また、令和 6 年度開始の経営支援に関する効果測定は、まだ今後のデータ蓄積と分析が必要となるが、現在の分析で 3 か年経過後の良化先割合は 38.1%であり、目標値の 33%以上を達成している。

(3) 回収部門は、大口回収の増加により、706 百万円（対前年比 142.3%）と年度経営計画を上回る実績となった。また、金融機関・関係支援機関等との連携による求償権消滅保証等を活用した再生支援の実施では、求償権消滅保証 1 者、求償権 DDS1 者（前年度はいずれも 0 者）となっており、必要な支援スキームの多様化を図っている。

(4) その他間接部門では、職員のコンプライアンス意識や資質の向上、情報発信・広報活動の強化等必要な取り組みが行われている。また、公立鳥取環境大学における「信用保証制度の仕組みと役割」の出前講義及び県立鳥取商業高等学校における「信用保証協会の業務内容と経営支援事例」の出前授業の実施は、地域の金融リテラシー教育の推進に貢献している。

以上のように、鳥取県信用保証協会は、令和 6 年度経営計画に沿った取り組みを行い、パーパスである「育てます小さな信用、守ります大きな信用」の実践に努めている。今後も県内事業者の経営環境を注視しながらいっそうの経営支援に努め、地域の人びとの財産である「信用」を守っていく事業活動を期待する。